

【認証局について】

電子証明書を発行している機関を「認証局」と言います。下表のとおり、複数の認証局があり、認証局によって、電子証明書を取得できる事業所（法人・個人）が限られたり、対応可能な手続が異なるなど、必ずしもe-Govを通して申請できる全ての手続に対応可能とは限りません。社会保険、雇用保険、労働保険関係の手続について、各認証局の対応状況は下記の表のとおりです。

また、電子証明書の取得には諸費用が必要であり、有効期限もございますのでご注意ください。一般的に、電子証明書の有効期限によって、取得のための料金が決まっており、1万～2万円／年の費用が必要となります。なお、詳しい価格設定に関しては、各認証局のホームページ等に記載されておりますので、ご確認ください。

～認証局と手続区分や事業所形態の対応表～（平成26年2月17日現在）

○・・・対応 ×・・・非対応

番号	認証局（電子証明書発行機関）	証明書の発行対象者	社会保険関係手続	雇用保険関係手続	労働保険関係手続
1	商業登記に基づく電子認証制度(電子認証登記所)	法人	○	○	○
2	AOSignサービス及び法人認証カードサービス(日本電子認証株式会社)	法人、個人	○	○	○
3	TOiNX電子入札対応認証サービス(東北インフォメーション・システムズ株式会社)	法人	○	○	○
4	TDB 電子認証局サービス TypeA(株式会社帝国データバンク)	法人、個人	○	○	○
5	セコムパスポート for G-IDサービス(セコムトラストシステムズ株式会社)	法人、個人	○	○	○
6	電子入札コアシステム用電子認証サービス(ジャパンネット株式会社)	法人、個人	○	○	○
7	公的個人認証サービス(地方公共団体)	個人	○	○	○
8	e-Probatio PS2サービス(株式会社NTTネオメイト)	法人、個人	○	○	○
9	政府認証基盤(GPKI)の政府共用認証局(官職認証局)	国	○	○	○
10	地方公共団体組織認証基盤(LGPKI)の組織認証局	地方公共団体	○	○	○

(注) 認証局によって、「ファイル形式」または「ICカード形式」、もしくは両方の形式で、電子証明書を発行しています。

- ・「ファイル形式」とは、電子証明書をパソコンにインポートして、電子署名の際に利用する形式です。
参考：法務省ホームページ (http://www.moj.go.jp/MINJI/minji06_00028.html#04)
- ・「ICカード形式」とは、電子証明書をICカードに格納して、電子署名の際にカードを読み込んで利用する形式です。電子証明書が「ICカード形式」の場合、ICカードを読み込むための「ICカードリーダー」が必要です。ICカードリーダーは認証局によっては、電子証明書とセットで申し込める場合があります。また、家電量販店にて、2,000～10,000円程度で販売しております。

<参考>各認証局のホームページ一覧 (平成26年2月17日現在)

番号	認証局 (電子証明書発行機関)	URL
1	商業登記に基づく電子認証制度 (電子認証登記所)	<トップページ> http://www.moj.go.jp/ONLINE/CERTIFICATION/index.html <取得方法の案内ページ> http://www.moj.go.jp/MINJI/minji06_00028.html#04
2	AOSignサービス及び法人認証カード サービス(日本電子認証株式会社)	<トップページ> http://www.ninsho.co.jp/aosign/ <取得方法の案内ページ> http://www.ninsho.co.jp/aosign/apply/new/index.html
3	TOiNX電子入札対応認証サービス(東北 インフォメーション・システムズ株式会社)	<トップページ> https://www.toinx.net/ebs/info.html <取得方法の案内ページ> https://www.toinx.net/ebs/service/appli01.html
4	TDB 電子認証局サービス TypeA (株式会社帝国データバンク)	<トップページ> http://www.tdb.co.jp/typeA/ <取得方法の案内ページ> http://www.tdb.co.jp/typeA/application/01.html
5	セコムパスポート for G-IDサービス (セコムトラストシステムズ株式会社)	<トップページ> http://www.secomtrust.net/service/ninsyo/forgid.html <取得方法の案内ページ> http://www.secomtrust.net/service/ninsyo/forgid.html#04
6	電子入札コアシステム用電子認証サー ビス(ジャパンネット株式会社)	<トップページ> http://www.japannet.jp/ca/ <取得方法の案内ページ> http://www.japannet.jp/ca/service/flow.html
7	公的個人認証サービス (地方公共団体)	<トップページ> http://www.jpki.go.jp/ <取得方法の案内ページ> http://www.jpki.go.jp/prepare/digital_certificate.html
8	e-Probatio PS2サービス (株式会社NTTネオメイト)	<トップページ> http://www.e-probatio.com/about/index.html <取得方法の案内ページ> http://www.e-probatio.com/query/first/index.html